

財務省告示第七十八号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
 省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、
 平成十九年二月二十八日に発行した利付国債の発
 行条件等を次のとおり告示する。
 平成十九年三月九日

財務大臣 尾身 幸次

一 名称及び記号	二 発行の根拠の法律及びその条項	三 振替法の適用等	四 発行方法
利付国庫債券（二十年）（第九十 二回）	財政法（昭和二十二年法律第三 十四号）第四条第一項、平成十 八年度における財政運営のため の公債の発行の特例等に関する 法律（平成十八年法律第十一号） 第二条第一項及び財政融資金 特別会計法（昭和二十六年法律 第一百一号）第十一条第一項並び に国債整理基金特別会計法（明 治三十九年法律第六号）第五条 第一項及び第五条ノ二	社債等の振替に関する法律（平 成十三年法律第七十五号）以下 「振替法」という。の規定の適 用を受けるものとし、その振替 機関は日本銀行とする。	札（以下「価格競争入札」とい う。）による発行（以下「価格競 争入札発行」という。）、価格競 争入札と同時に行われる入札で あつて、財務大臣が各国債市場 特別参加者ごとに応募限度額

十 十
三 二

の 経 利 入 価 ・
払 過 札 格 第
込 利 発 競
み 子 率 行 争 非

(一) 年

二・一パーセント
は、募入決定の通知を受けた者
は、払込金額に加えた第
二算式により算出した金額を第
二算式に規定する期日に払い込
むものとする。

$$\frac{\text{償還金額の総額} \times 2.1}{100} \times \frac{70}{365}$$

(二)

発行時において、その利子に
係る所得税が源泉徴収される
ものとして振替口座簿中の口
座に記載又は記録されるもの
については、前記(一)の算式
に算出した金額から当該金額
に百分の二十を乗じた金額
へただし、当該国債を発行時
において取得する者が非居住
者又は外国人である場合に
は、前記(一)の算式により算
した金額に当該非居住者又は
外国人が適用を受ける所得
税の税率を乗じた金額を控除
することができる。

平成十九年六月二十日を支払期
とし、次の算式により算した
金額を支払う。ただし、支払期
が銀行休業日に当たるときは、
その翌営業日に支払う(以下、

十 四
初 期 利 子

